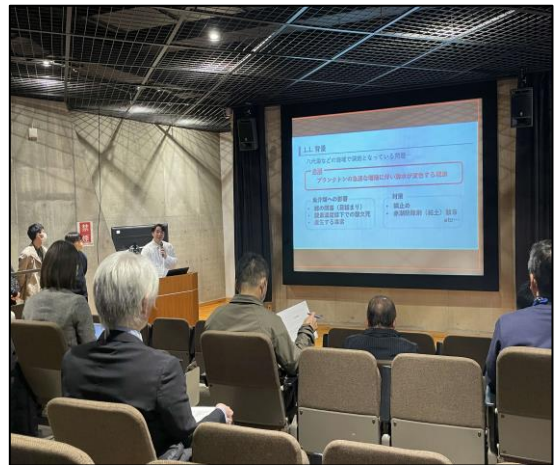


## 【No.1】赤潮 AI 予測システム開発に向けた成果報告会を出席しました!【担当:浅海干潟研究部、企画情報室】

事業名:赤潮対策緊急支援事業(R7.2 補正)(海の再生及び環境対策特別委員会関連事業)

概要:2月9日に、「AIによる赤潮予測システム※」の開発・研究に携わる独立行政法人国立高等専門学校機構 熊本高等専門学校から、システム開発に係る成果報告がありました。

成果報告では、予兆期間(例:3日、5日、7日)によっては判定精度が落ちる場合があり、そのための解決策として、学習可能なデータ量の補完や地区ごとに分けて精度の高いモデルを作成する必要性等について意見交換がおこなわれました。また、当センターからは、データの補完にあたり、予測に用いる自動観測ブイデータの正確性やメンテナンスの重要性等について助言を行いました。精度の高いシステム開発に向けて、今後も関係者と連携して取り組んでいきます。



写真① 成果報告会の様子

※令和6年度に(株)マイスティア、熊本高等専門学校及び県海水養殖漁協が本県立ち合いの下、赤潮研究に係る包括連携協定を締結しており、その一環として取り組んでいる。

## 【No.2】天草拓心高校と連携して水産食品加工場見学を実施しました!【担当:企画情報室】

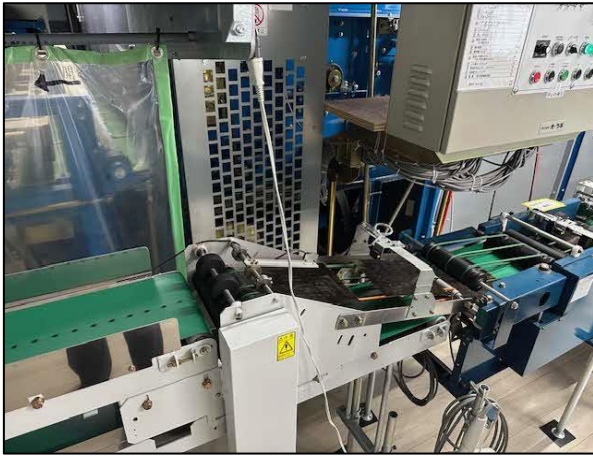
事業名:未来の漁村を支える人づくり推進事業

概要:将来の担い手育成・確保に繋げる取組みの一環として、本県の養殖業の基幹産業であるノリ養殖業への理解を深め、加工技術や品質管理の重要性等について学ぶため、天草拓心高校の食品コースの生徒を対象とした工場見学を2月25日に実施しました。

当日は、宇土市にある(株)伊藤海苔機械海苔加工施設、熊本市にある熊本県漁業協同組合連合会及び株式会社通宝の加工場や施設を見学し、乾ノリの製造→入札→二次加工→流通・販売と、ノリが生産され食卓に並ぶまでの一連の工程を学習しました。

生徒からは、「入札会場に並んでいる箱を見て、熊本県におけるノリの生産規模に驚いた」「産地や時期によってノリの味や香りに違いがあることに驚いた」等の意見がありました。

当センターでは、引き続き、担い手育成・確保に向け高校と連携した取組みを行っていきます。



写真② (株)伊藤海苔機械海苔加工施設



写真③ 熊本県漁業協同組合連合会の見学状況

**【No.3】熊本県水産研究成果及び普及事例合同報告会を開催しました!【担当:各研究部担当、企画情報室】**

事業名:水産業広報・研修事業

概要:水産研究センターの研究成果や水産業普及指導員の普及活動事例について、漁業関係者をはじめ、広く県民の皆様にお伝えするため、3月24日に報告会を開催しました。当日は有害プランクトンセンサーを活用した赤潮の早期検出に向けた研究報告や水産高校と連携した漁業者による出前授業の取り組みなど、計8課題を報告しました。

総合討論では、プランクトンセンサーの観測数値と有害プランクトン細胞数との相関や当センターで取り組んでいるブリ人工種苗生産の状況等について、活発な意見交換が行われました。また、水産業の担い手対策として、小学生や中学生にも是非、アプローチをして欲しいとの要望や地域の大学との連携についても意見がありました。

いただいた御意見・要望等も踏まえて、当センターでは、引き続き、本県水産業の振興に向けて取り組んでいきます。



写真④ 研究員による報告



写真⑤ 漁業関係者との意見交換

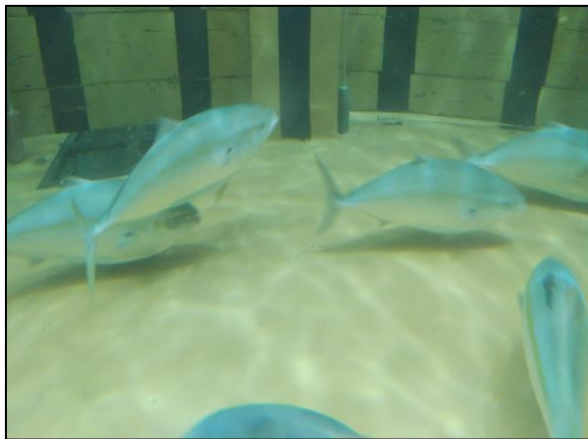
**【No.4】ブリの人工種苗生産に取り組んでいます!【担当:養殖研究部】**

**事業名:ブリ親魚養成・採卵技術開発試験、ブリ人工種苗量産技術開発(海の再生及び環境対策特別委員会関連事業)**

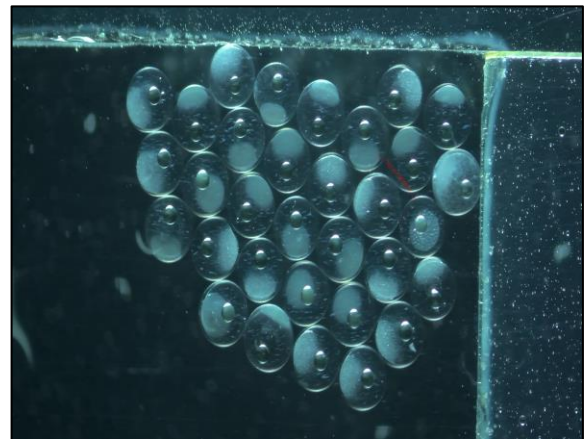
**概要:**ブリ人工種苗の採卵技術の確立のため、2月12日に4個体の雌から採卵を行いました。採卵に用いた親魚は、令和7年11月に県内養殖業者から購入したブリで、人工照明による長日処理や水温管理により成熟させたものです。なお、採卵の結果、約42万粒の受精卵を得ることができ、その後の卵管理により、最終的に正常に発生が進んだ受精卵約25万粒を確保することができました。

また、得られた受精卵を用いて、現在、人工種苗生産に取り組んでいます。

3月末まで種苗生産を行い、今後、中間育成を経て、最終的に5月頃に県内の養殖業者へ約2万尾配付し、現場での成長状況について調査を行う予定です。



写真⑥ 採卵に用いたブリ親魚



写真⑦ 受精卵の様子



写真⑧ 孵化した稚魚



写真⑨ 種苗生産の様子  
※黒点がブリ種苗

**【No.5】夜間照射レーザー等によるカモ追い払い試験を行っています!【担当:浅海干潟研究部、水産振興課】**

事業名:有明海漁業振興技術開発事業(海の再生及び環境対策特別委員会関連事業)

概要:本県におけるあさりの生産量の減少要因の1つとして、カモやチヌによる食害がありますが、カモは漁場に大群で飛来するため、銃による駆除では限界があり、より有効な食害対策が必要です。

そこで、2月から、農業分野で普及している有害鳥獣撃退装置による、レーザーや音による追い払い試験を実施しています。漁場では、追い払い後、カモの移動や群れが飛び去る様子が確認されており、今後も有効性の確認を続けていく予定です。



写真⑩ 追い払い装置全体



写真⑪ 追い払い装置設置状況